

注) 調査票

- 1) 調査票の回収率(注2)を主要部分を占める。回収率を向上させることを目的として、調査票を複数回郵送することとした。回収率は、平成27年11月15日現在、調査対象企業715社(うち、大企業(資本金10億円以上)180社、中小企業(1千万円以上)535社)から、回収企業637社(回収率89.1%)を得た。うち回収企業637社のうち、回収企業637社(うち福岡県分 419社(製造業 77社
- 2) 回収率を計算する際の母数として、製造業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を調査対象とする。非製造業及び金融業、保険業は資本金100万円未満とする。
- 3) 調査票の回収率(注2)を主要部分を占める。回収率を向上させることを目的として、調査票を複数回郵送することとした。回収率は、平成27年11月15日現在、調査対象企業715社(うち、大企業(資本金10億円以上)180社、中小企業(1千万円以上)535社)から、回収企業637社(回収率89.1%)を得た。うち回収企業637社のうち、回収企業637社(うち福岡県分 419社(製造業 77社
- 4) 調査票の回収率(注2)を主要部分を占める。回収率を向上させることを目的として、調査票を複数回郵送することとした。回収率は、平成27年11月15日現在、調査対象企業715社(うち、大企業(資本金10億円以上)180社、中小企業(1千万円以上)535社)から、回収企業637社(回収率89.1%)を得た。うち回収企業637社のうち、回収企業637社(うち福岡県分 419社(製造業 77社
- 5) 回収企業637社(回収率89.1%)のうち、回収率99.3%の回収企業140社、回収率92.3%の回収企業166社(同92.3%)、回収率89.1%の回収企業331社(同89.1%)を得た。

## 企業景況

### 2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（平成27年10～12月期）

- ア 全産業 ▲13.9、前期から2.8ポイント マイナス幅が縮小
- イ 製造業 ▲9.0、前期から7.0ポイント マイナス幅が縮小
- 非製造業 ▲14.7、前期から1.6ポイント マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成25年 (2013)	4～6月期	18.6	17.8	18.1
	7～9月期	20.5	21.8	19.5
	10～12月期	16.1	20.4	14.9
平成26年 (2014)	1～3月期	10.8	11.1	12.3
	4～6月期	23.1	28.2	20.9
	7～9月期	21.5	23.4	20.5
平成27年 (2015)	10～12月期	18.1	12.7	19.4
	1～3月期	19.1	10.7	23.2
	4～6月期	21.6	25.8	19.9
	7～9月期	16.7	16.0	16.3
	10～12月期	13.9	9.0	14.7

資料：第142回中小企業景況調査（2015年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成27年11月15日
- 2) 対象期間 平成27年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

## 企業景況

### 3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

#### (1) 平成27年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは8.9ポイント上昇し、売上D Iは12.7ポイント上昇した。

#### (2) 平成28年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは0.6ポイント上昇し、売上D Iは3.1ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成25年	10～12月期	21.6	6.0	11.3	15.1	
	1～3月期	19.8	7.7	19.2	20.6	
平成26年 (2014)	4～6月期	19.9	18.0	11.1	11.2	
	7～9月期	32.2	20.6	18.8	19.5	
	10～12月期	31.6	27.5	11.2	19.9	
	1～3月期	28.9	27.0	10.7	19.3	
平成27年 (2015)	4～6月期	24.1	24.9	11.7	15.5	
	7～9月期	29.1	26.5	25.0	24.8	
	10～12月期	20.2	13.8	3.5	19.0	
平成28年	1～3月期	見通し	19.6	16.9	6.9	25.5

#### 注) 調査の概要

1) 調査時点 平成27年12月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 208企業(有効回答率54.8%)

製造業(従業員20人未満)17企業、卸売業(同10人未満)16企業、小売業(同10人未満)54企業、

飲食店・宿泊業(同10人未満)33企業、サービス業(同20人未満)51企業、建設業(同20人未満)31企業、

その他(同20人未満)6企業

## 企業景況

### 4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

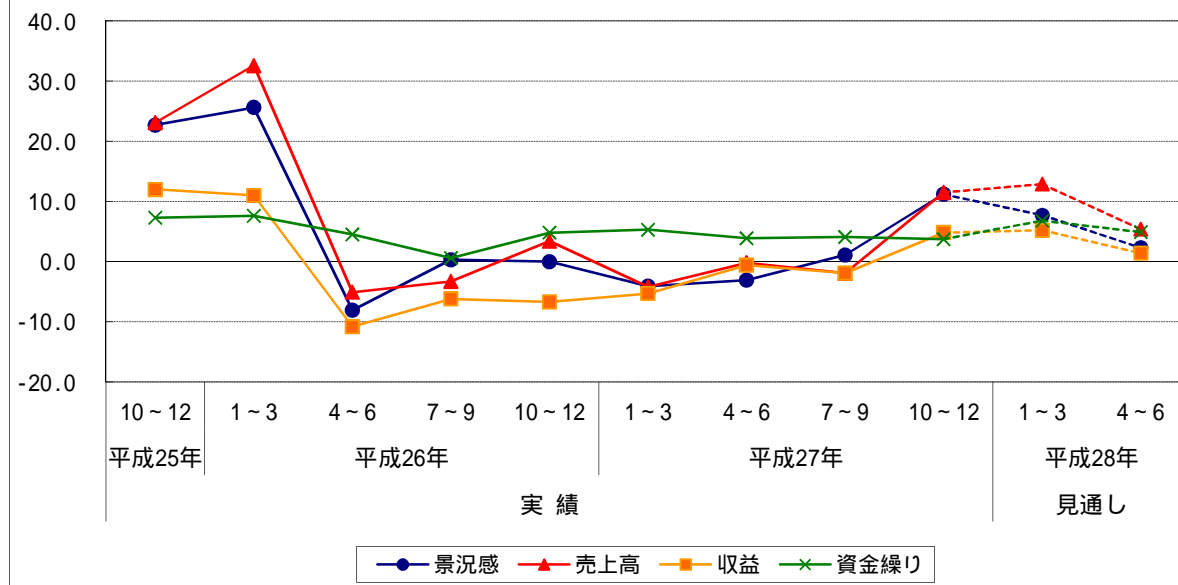
(1) 平成27年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 10.1ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 13.4ポイント改善、「増加」超に転じた。
- ウ 収益： 6.7ポイント改善、「増加」超に転じた。
- エ 資金繰り： 0.4ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成25年	10～12月期	実績	22.7	23.1	12.0	7.3	
	1～3月期		25.6	32.6	11.0	7.6	
平成26年 (2014)	4～6月期		8.1	5.1	10.8	4.5	
	7～9月期		0.3	3.3	6.2	0.6	
平成27年 (2015)	10～12月期		0.0	3.4	6.7	4.8	
	1～3月期		4.1	4.2	5.3	5.3	
	4～6月期		3.1	0.2	0.6	3.9	
	7～9月期		1.1	1.9	1.9	4.1	
平成28年 (2016)	10～12月期		11.2	11.5	4.8	3.7	
	1～3月期		7.7	12.9	5.2	6.8	
平成28年 (2016)	4～6月期		見通し	2.3	5.4	1.4	4.9

九州の企業景況感 B S I 等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先716社（今回の回答社数351社，回答率49.0%）  
地域別回答企業：福岡県296社（構成比84.3%）、福岡県外九州各県55社（同15.7%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成27年12月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 企業景況

### 5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成27年12月）

- ・全産業 4 四半期連続で改善
- ・製造業 3 四半期ぶりに悪化
- ・非製造業 3 四半期ぶりに改善
- ・規模別では、全ての規模で改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D.I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成26年 (2014)	3月	実績	18	11	22	28	16	17
	6月		9	11	9	13	9	9
	9月		8	10	8	15	8	7
	12月		8	9	8	14	5	9
平成27年 (2015)	3月	最近	11	6	15	16	15	9
	6月		12	8	14	24	16	8
	9月		13	9	13	19	20	8
	12月		14	5	19	23	21	10
平成28年	3月	予測	10	6	13	16	15	7

注) 1)回答期間：11月11日～12月11日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,138社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	389	388	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,138	1,136	99.8%

